

高等学校における環境マネジメントシステムに関する研究

長崎大学大学院生産科学研究科
清水 耕平

近年、環境問題は深刻化しており、その解決に向けた環境教育の取り組みが、各学校において推進されている。環境教育の中でも、学校生活の中で継続的に取り組める1つのツールとして、環境マネジメントシステム（以下、EMS）の構築を取り入れた活動が、注目されている（石井、2005）。EMSとは、企業や団体等の組織が環境方針、目的・目標等を設定し、その達成に向けた組織の計画・体制・プロセス等のことを指す。

筆者は、EMSが学校生活の中で環境教育を継続的に取り組める点に着目し、環境教育を進める自治体にとって有効な環境政策の1つのツールとなり得るよう、EMSの取り入れ方や効果及び課題を整理することを目的に研究を行った。

EMSを学校現場へ導入するにあたって、代表的なものは国際的な規格として制定されたISO14001である。しかし、ISO14001は産業用につくられたEMSであり、学校現場には負担が多くなじみにくいという課題があった。課題とは、ISO14001導入のための費用、ISO14001独自の書類管理、運用方法などである。

そこで、学校現場に負担（経済的負担、運用上の負担）が少なく、効果の高いEMSのありかたを探るため、長崎県立国見高等学校において検証した。

ISO14001の規格の要求事項を1つずつ国見高校に適用しつつ検証し、学校現場に適したEMSのあり方について、先行研究、各地の先進事例研究のみならず、現場での実践的な議論も重ねた。

ここから、本論文独自の「適正化」「構成員化」という概念が生まれた。

「適正化」とは、産業用ではなく高校のシステムにあわせたEMSのありかたへの検討である。また、「構成員化」とは高校という組織の9割以上を占める高校生をEMSの構成員として組み込むということである。

当たり前かのような概念であるが、現状は、産業用のEMSであるISO14001を教育機関である高校に導入することで、高校はISO14001の書類管理などに追われて、本来の環境活動がおろそかになる、という弊害が生じていた。また、ISO14001の導入費用、審査費用が高いため、ISO14001を導入している高校のほとんどは、教職員のみしか構成員にできず、生徒は対象外であった。

そこで国見高校では、ISO14001 のありかたを整理し、高校に適した EMS を開発・導入した。(適正化)

また、高校という組織の9割をしめる生徒を構成員とするだけでなく、EMS 運営の中心メンバーとして参画することで、教職員の負担が軽減されるだけでなく、高い環境負荷削減効果、教育効果を得ることにつながった。(構成員化)

なお小学校、中学校、高等学校は、組織の体制や生徒(児童)の発達段階は大きく異なり、EMS を同列に論じることは困難である。

本論文では、生徒が組織の運営へ主体的に参画することが可能と考えられる高等学校に絞って研究を行った。

第2章では、2003年より高等学校に適したEMS「高校版EMS」を構築する際に、経過観察を行ってきた長崎県立国見高等学校の事例を基に、高等学校にEMSを構築する際に重要となる考え方を整理した。その結果、それらの整理を通して、システムの適正化と生徒の構成員化が重要との示唆を得た。

第3章では、システムの適正化と生徒の構成員化を進めることで、生徒が運営組織の内部へ組み込まれ、教職員の負担が少なく、なおかつ生徒の環境配慮行動へとつながる仕組みとなりうることを検証した。具体的には、教職員の負担を他のEMS構築高校との比較にて、環境配慮行動を長崎県内高校との比較にて検証した。

第4章では、全国のEMSを構築した高等学校にアンケート調査を行い、EMSのありかたを探った。その結果、EMS導入校にとって継続した方がよいものとして「教職員担当者の設置」「外部審査」の項目が明らかになった。また見直しを検討した方がよいものとして「教職員委員会の設置」「外部発信」の項目が明らかになった。新たに追加を検討した方がよい項目として「全校勉強会」「内部監査員育成」「外部講習会」「外部交流」が明らかになった。

これらを整理することで、高校に適したEMSとして提案した。